

平成 27 年度総務省行政事業レビュー公開プロセス 評価結果

「情報通信利用環境整備推進事業」

1. 評価結果「事業内容の一部改善」

内訳：廃止 0 名

事業全体の抜本的な改善 0 名

事業内容の一部改善 6 名

現状通り 0 名

2. 取りまとめコメント

当該選択の理由・根拠及び事業の見直しの方向性など

- ・ 地方創生政策にとって情報インフラは極めて重要であり、本事業が果たす役割を明確に位置づけるべき
- ・ 全世帯ではなく、条件不利地域における整備率を使って進捗をみるべき
- ・ 利用率で補助決定をするのではなく、将来の利用や、利活用の中身について十分考慮して整備を進めるべき。また、補助率も地方にとっては厳しすぎる場合があることを考慮すべき